

## 次期総合戦略の策定について

## 【趣旨】

- ・ まち・ひと・しごと創生法に基づく国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び都道府県・各市町村の「地方版総合戦略」については、一部市町村を除き、計画期間が平成 27 年度から令和元年度の 5 年間となっており、**今年度で計画期間が終了**
- ・ 国では、来年度以降の「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けた基本方針である「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」を公表
- ・ 来年度以降も切れ目なくふるさと振興・地方創生を推進していくため、国の基本方針等を勘案しながら、**来年度以降の県・市町村の次期総合戦略を今年度内に策定する必要があり、策定に向けた現状・課題、方向性等について意見交換を行うもの**

## 1 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」の概要

## (1) 第 1 期における地方創生の現状等

人口減少と少子高齢化の進行、東京一極集中の継続、地域経済の現状、地方創生に関連する将来の見通しなどについて記載

## (2) 第 2 期「総合戦略」策定に向けた基本的な考え方

ア 全体の枠組：現行の総合戦略の枠組は引き続き維持

イ 検証を踏まえた検討の方向性

- ・ 4 つの基本目標の枠組は維持。施策の効果が不十分な②、③については取組を強化
- ・ ②に関する東京圏から地方への転出入均衡の K P I については 2020 年時点での達成が難しい状況。要因分析を進め、転出入均衡に向けてあらゆる施策を総動員

## 【まち・ひと・しごと創生総合戦略の 4 つの基本目標】

- ① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・ 「まち」「ひと」「しごと」の好循環や 5 つの政策原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の考え方については、引き続き重視
- ・ 地方創生版・三本の矢（情報・人材・財政支援）で地方公共団体を引き続き支援

ウ 第 2 期（2020 年度～2024 年度）における新たな視点

- ・ 「関係人口」の創出・拡大
- ・ Society5.0 の実現に向けた技術の活用、SDGs を原動力とした地方創生
- ・ 地方創生の基盤をなす人材の掘り起こしや育成、活躍支援
- ・ NPO などの地域づくりを担う組織や企業との連携
- ・ 誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現
- ・ 地域の経済社会構造全体を俯瞰した地域マネジメント

## (3) 国と地方の総合戦略の策定等について

ア 国の第 2 期総合戦略

- ・ 人口の長期ビジョンは、策定時の推計と現在の見通しの乖離が小さいことから**時点修正**
- ・ 総合戦略は、**第 1 期の検証等を踏まえ、第 2 期の各施策の K P I を適切に設定**
- ・ 次期地方版総合戦略の策定に向けて、国の検討状況等の情報提供など必要な支援を実施

イ 地方版総合戦略

- ・ 地方人口ビジョンについては、**中長期的に人口の自然増が重要であるという視点を重視**

しつつ、最新の数値や状況の変化を踏まえた上で必要な見直しを検討することが重要

- ・ 現行の地方版総合戦略を検証し、次期地方版総合戦略の策定を進める必要
- ・ 幅広い年齢層から構成される住民をはじめ、産官学金労言士等の多様な主体の参画を得るといった検討プロセスや、行政区域を越えた広域的な連携を考慮する必要

#### (4) 今後の国のスケジュール

- ・ 令和元年9月頃：ブロック別説明会（全国9か所）  
（～12月：第2期総合戦略の審議）
- ・ 12月下旬：第2期総合戦略 閣議決定

## 2 次期岩手県ふるさと振興総合戦略について

- 人口ビジョンについては、国の基本方針を踏まえながら、必要な見直しをする方向で検討
- 次期総合戦略については、国の基本方針を踏まえ必要な見直しを行い、年度内に策定する方向で検討
- 「いわて県民計画（2019～2028）」の基本目標にある「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」にも相通じる「誰一人として取り残さない」を理念とするSDGs（持続可能な開発目標）など国の基本方針に盛り込まれた新たな視点を踏まえて検討
- 主なスケジュール（岩手県総合計画審議会に付議）
  - ・ 令和元年10月：素案
  - ・ 令和元年11月：案
  - ・ 令和2年2月：最終案
  - ・ 令和元年3月下旬：策定・公表

## 3 市町村の次期地方版総合戦略策定に係る支援について

### (1) 各種会議での情報提供

- ・ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に係る市町村担当者会議」を開催し、計画の策定等について説明（7/16 実施済）
- ・ 広域振興局ごとに県・市町村地方創生推進連絡会議を開催し、次期市町村総合戦略に関する市町村への情報提供や意見交換を実施
- ・ 市町村長や副市町村長との意見交換会等の場を活用した情報提供

### (2) 国のサテライトオフィス設置を通じての支援

内閣府が、11/5（火）～11/22（金）にサテライトオフィスを盛岡市（マリオス3階観光経済交流センター内）に設置予定。このサテライトオフィスでは、市町村への説明会のほか、総合戦略策定に係る相談等を行う予定。

※国のサテライトオフィスとは

国が地方にサテライトオフィスを設置し、ここを拠点に国の職員が地方公共団体に出向くなどにより、地方創生関連事業や制度に関する意見交換、事業・制度の周知、相談対応を実施

### (3) 岩手県立大学と連携した支援

岩手県立大学と連携し、市町村における地方創生推進・進捗管理会議委員等としての参画や、総合戦略掲載事業等実施の際の個別指導・助言等の取組を行う。

### (4) その他情報提供及び個別相談等

随時、内閣府からの情報を提供するほか、個別相談に対応。

※参考 市町村の次期地方版総合戦略策定に係る支援 年間スケジュール（予定）

	県による情報提供等	国の動向
4月24日（木）	—	県・指定都市担当課長会議
4～5月	県・市町村地方創生推進連絡会議 県・指定都市担当課長会議の概要を 書面等により情報提供	—
6月～2月	県立大との連携による市町村支援	—
6月21日	—	総合戦略の基本方針閣議決定及び 策定の手引き公表
7月2日（水）	—	県・指定都市担当課長会議
7月16日（火）	まち・ひと・しごと創生総合戦略策 定に係る市町村担当者会議及び SDGs 勉強会	—
7月31日	県市町村連携推進会議での情報提 供（副市町村長との意見交換）	—
8月～12月（予定）	県・市町村地方創生推進連絡会議	—
9月	—	ブロック別説明会 （全国9か所開催 東北地区 仙台9/13）
11月5日（火）～ 11月22日（火） 〔 設置期間は現時点の見込み であり、予定より短縮される 場合もあり 〕	—	盛岡市にサテライトオフィス設置 岩手県内担当者向け説明会 （サテライトオフィス開設日を目途に開催）
12月下旬	—	第2期総合戦略閣議決定・公表
令和2年1月下旬	県政に関する県と市町村との意見 交換会での市町村長への情報提供	—